



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	31,750	12.3	1,105	153.1	1,078	126.8	727	106.4
26年12月期第3四半期	28,268	8.3	436	-	475	482.2	352	-

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 732百万円 (107.4%) 26年12月期第3四半期 353百万円 (54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	65.48	-
26年12月期第3四半期	31.72	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	29,080	12,727	43.8	1,145.84
26年12月期	27,312	12,161	44.5	1,094.87

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 12,723百万円 26年12月期 12,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期 (予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	11.1	1,350	74.3	1,350	56.7	860	34.1	77.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	11,155,979株	26年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	51,801株	26年12月期	51,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	11,104,589株	26年12月期3Q	11,104,796株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果、輸出産業を中心とした企業収益の改善など、全般的に緩やかな回復傾向で推移いたしました。また世界経済では、米国経済の堅調な景気拡大及び欧州経済が回復傾向にて推移したことにより、景気は概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとしたアジア新興国経済の成長の鈍化や米国の金融政策の影響への不安などが見られることから、世界の経済環境は不透明感が増しつつあり、わが国においても輸出産業を中心に影響が懸念されます。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、自動車搭載用の電子機器やその関連分野が好調に推移しているものの、情報通信産業のスマートフォンやタブレット端末の需要の伸長率が前年と比較して鈍化傾向にあり、先行きの不透明感が強まりつつあります。

このような状況下、当社グループの業績は当第3四半期連結会計期間の伸びが鈍化しましたが、売上は前年同期の実績を上回り、利益面におきましても、製造装置分野における増収効果などにより、前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は31,750百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1,105百万円（前年同期比153.1%増）、経常利益は1,078百万円（前年同期比126.8%増）、四半期純利益は727百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

また、各セグメントの前年同期比較については、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。

国内販売会社

当セグメントにつきましては、「エンベデッドシステム」のコンピュータ製品、「画像関連機器・部品」のCCDカメラ及び周辺機器等が好調に推移したことに加え、「半導体・FPD製造装置」等、製造装置の販売が前年同期と比べて伸長したため、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は26,883百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は305百万円（前年同期比401.9%増）となりました。

国内製造会社

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛けるダイトロンテクノロジー株式会社は、通信関連機器向け半導体製造装置の需要が鈍化傾向にあるものの、光半導体関連の需要増加に伴い国内及び中国市場を中心に加工・検査装置等の販売が伸長しました。また、電子機器及び部品を手掛けるダイトデンソー株式会社は、主に航空宇宙・防衛分野においてハーネスやコネクタの販売が、また計測器分野においてスイッチング電源の販売が、それぞれ伸長しました。このようなことから、当セグメントの売上高は前年同期比で微増に留まりましたが、利益率の上昇により利益は前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,608百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は559百万円（前年同期比107.9%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、中国市場におきましては「電子部品&アセンブリ商品」や「半導体」等の販売が伸長しましたが、「電源機器」の販売減少に伴い減収減益となりました。東南アジア市場におきましては「半導体」の販売が増加したことにより、微増ではありますが増収増益となりました。また、米国市場におきましては「電子部品&アセンブリ商品」の販売が伸長し、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,258百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は211百万円（前年同期比239.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は24,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,849百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が378百万円、電子記録債権が470百万円、仕掛品が504百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは有形固定資産が35百万円、無形固定資産が21百万円、投資その他の資産が25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,767百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,749百万円減少したものの、電子記録債務が2,103百万円、短期借入金が520百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は16,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が560百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.8%となり、前連結会計年度末との比較で0.7ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月3日に公表いたしました「平成27年12月期 第2四半期決算短信」に記載の内容から変更はございません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後業績予想に関して修正の可能性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,122,205	6,097,578
受取手形及び売掛金	10,590,343	10,968,562
電子記録債権	1,768,084	2,238,310
商品及び製品	1,780,364	1,931,748
仕掛品	844,181	1,349,003
原材料	469,139	478,605
その他	626,787	989,140
貸倒引当金	△1,873	△3,746
流動資産合計	22,199,232	24,049,202
固定資産		
有形固定資産	3,252,791	3,217,412
無形固定資産	84,778	63,229
投資その他の資産		
その他	1,843,461	1,817,047
貸倒引当金	△67,691	△66,854
投資その他の資産合計	1,775,769	1,750,193
固定資産合計	5,113,339	5,030,835
資産合計	27,312,572	29,080,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,241,765	6,492,279
電子記録債務	1,723,576	3,827,382
短期借入金	100,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
未払法人税等	222,606	292,913
賞与引当金	58,564	450,087
その他の引当金	35,911	64,523
その他	1,492,154	1,390,922
流動負債合計	11,941,239	13,204,768
固定負債		
長期借入金	905,565	855,570
退職給付に係る負債	2,085,776	2,160,739
資産除去債務	47,570	48,111
その他	170,766	83,833
固定負債合計	3,209,678	3,148,254
負債合計	15,150,917	16,353,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	7,276,961	7,837,554
自己株式	△19,335	△19,873
株主資本合計	11,941,230	12,501,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,199	359,103
繰延ヘッジ損益	△5,362	△734
為替換算調整勘定	1,372	16,257
退職給付に係る調整累計額	△135,151	△152,263
その他の包括利益累計額合計	217,058	222,363
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	12,161,655	12,727,014
負債純資産合計	27,312,572	29,080,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,268,049	31,750,173
売上原価	22,252,855	24,729,825
売上総利益	6,015,194	7,020,347
販売費及び一般管理費	5,578,288	5,914,484
営業利益	436,905	1,105,863
営業外収益		
受取利息	5,440	3,727
受取配当金	10,450	12,164
保険配当金	11,095	11,909
為替差益	12,289	—
雑収入	36,409	31,334
営業外収益合計	75,686	59,135
営業外費用		
支払利息	22,298	14,806
手形売却損	3,411	2,883
為替差損	—	53,190
雑損失	11,355	15,478
営業外費用合計	37,065	86,359
経常利益	475,526	1,078,640
特別利益		
固定資産売却益	19,357	5,304
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	19,357	5,304
特別損失		
固定資産除売却損	163	495
投資有価証券評価損	—	1,780
特別損失合計	163	2,275
税金等調整前四半期純利益	494,720	1,081,668
法人税、住民税及び事業税	318,580	491,490
法人税等調整額	△176,087	△136,986
法人税等合計	142,493	354,503
少数株主損益調整前四半期純利益	352,227	727,164
四半期純利益	352,227	727,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,227	727,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,392	2,903
繰延ヘッジ損益	△9,771	4,628
為替換算調整勘定	16,155	14,884
退職給付に係る調整額	—	△17,111
その他の包括利益合計	990	5,304
四半期包括利益	353,217	732,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,217	732,469
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,596,499	1,565,315	3,106,234	28,268,049	—	28,268,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	961,585	3,287,704	97,281	4,346,571	△4,346,571	—
計	24,558,085	4,853,020	3,203,515	32,614,621	△4,346,571	28,268,049
セグメント利益	60,939	269,337	62,416	392,693	44,212	436,905

(注) 1. セグメント利益の調整額44,212千円には、セグメント間取引消去64,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,883,630	1,608,252	3,258,289	31,750,173	—	31,750,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842,684	4,366,455	112,865	5,322,004	△5,322,004	—
計	27,726,314	5,974,707	3,371,155	37,072,178	△5,322,004	31,750,173
セグメント利益	305,837	559,972	211,979	1,077,790	28,073	1,105,863

(注) 1. セグメント利益の調整額28,073千円には、セグメント間取引消去67,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,111千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。